

郵政創業150年



2022年3月期 中間決算説明会

2021年 11月18日

# 目次

---

2022年 3月期中間決算概要 .....	P 2
2022年 3月期通期業績予想 .....	P14
「JP ビジョン2025」新たな成長に向けた取り組み状況 .....	P16
APPENDIX .....	P22

---

# 2022年 3月期中間決算概要

## ■ 2022年3月期 第2四半期（中間期）の経営成績

（億円）

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	57,507	17,887	11,540	32,261
前中間期比	+ 1,116 (+ 2.0%)	△ 607 (△ 3.3%)	+ 3,235 (+ 38.9%)	△ 1,592 (△ 4.7%)
経常利益	5,476	348	3,256	1,838
前中間期比	+ 1,870 (+ 51.9%)	+ 193 (+ 124.6%)	+ 1,535 (+ 89.2%)	+ 211 (+ 13.0%)
中間純利益	2,651	64	2,353	805
前中間期比	+ 862 (+ 48.2%)	+ 129 (- %)	+ 1,110 (+ 89.4%)	△ 131 (△ 14.0%)

## ■ 2022年3月期 通期業績予想（2021年5月公表）

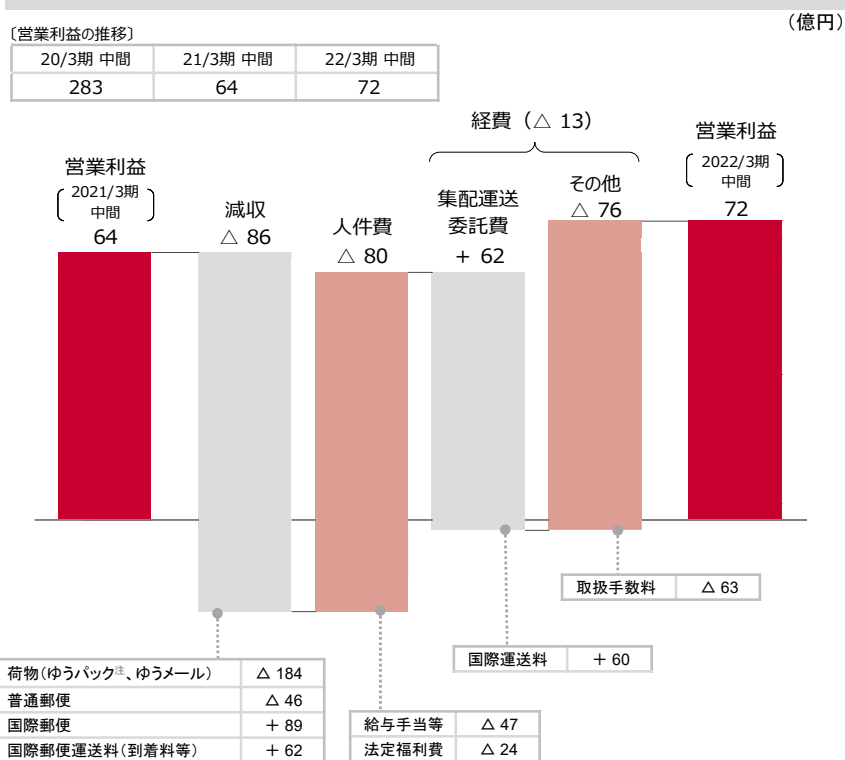
経常利益	7,300	750	3,550	2,900
（中間進捗率）	（75.0%）	（46.5%）	（91.7%）	（63.4%）
当期純利益	3,400	200	2,600	1,180
（中間進捗率）	（78.0%）	（32.1%）	（90.5%）	（68.3%）

注1：億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理（持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等）があるため一致しない。

注2：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「中間純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

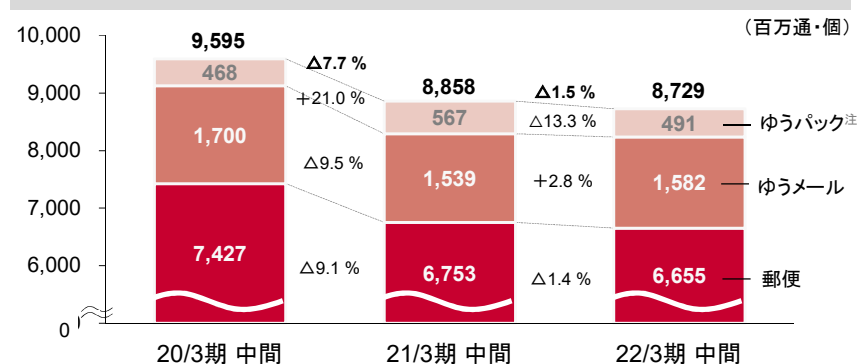
- 取扱数量は、総計で1.5%減。昨年度の新型コロナウイルス感染症による差出減の影響が一巡したこと等により郵便は1.4%減、ゆうメールは2.8%増。一方、ゆうパック<sup>注</sup>は、昨年度の巣ごもり消費増の反動等による減少により13.3%減（うち、ゆうパケットは22.7%減）。
- 営業収益は、ゆうパック<sup>注</sup>減による荷物の減収が国際郵便の引受再開による増収を上回り、前中間期比86億円（0.9%）の減収。
- コストコントロールの取組等による営業費用の減少により、営業利益は前中間期比7億円増とほぼ横ばい。

## 営業利益の増減分析(前中間期比)



注：「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

## 取扱数量の推移



## 当第2四半期(中間期)の経営成績

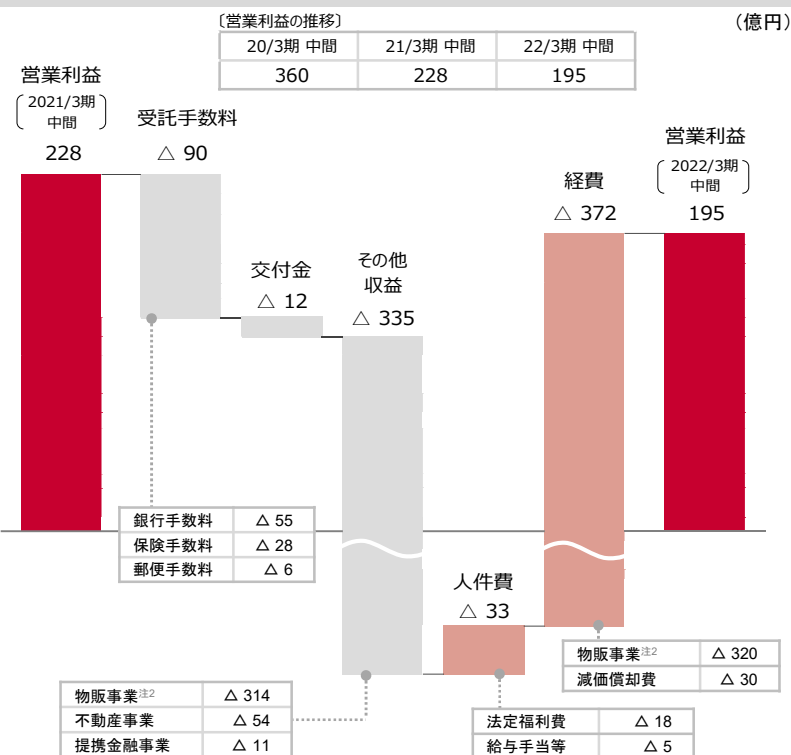
(億円)

	2022/3期 中間	2021/3期 中間	増減
営業収益	9,540	9,627	△ 86
営業費用	9,468	9,562	△ 94
人件費	6,040	6,120	△ 80
経費	3,427	3,441	△ 13
営業利益	72	64	+ 7

# 郵便局窓口事業 決算の概要

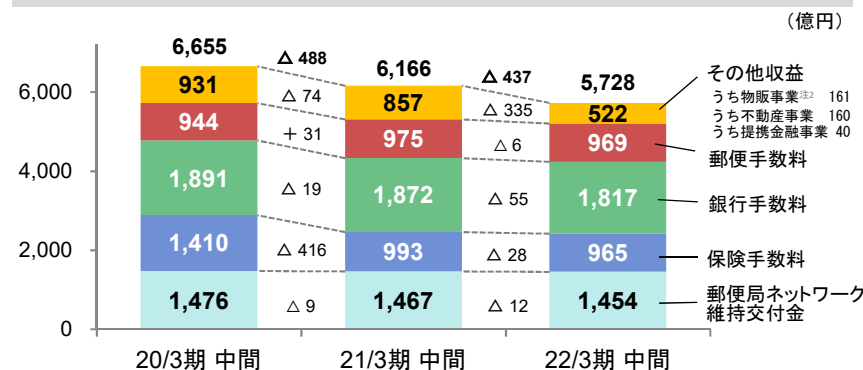
- 営業収益は、銀行手数料や保険手数料が引き続き減少したほか、収益認識基準適用に伴う物販事業収益<sup>注2</sup>の減少や前期の不動産販売収益の剥落等もあり、前中間期比437億円（7.1%）の減収。
- 営業費用も収益認識基準適用に伴う物販事業の経費<sup>注2</sup>減を主因として引き続き減少したものの、営業利益は前中間期比32億円（14.2%）の減益。

## 営業利益の増減分析(前中間期比)



注1: 当期より、セグメント名称を「金融窓口事業」から「郵便局窓口事業」へ改称。  
 注2: 収益認識基準の適用に伴い、物販等の一部は、代理人取引に該当し、収益を総額ベースから純額ベースに変更( $\Delta 292$ 億円)。

## 収益構造の推移



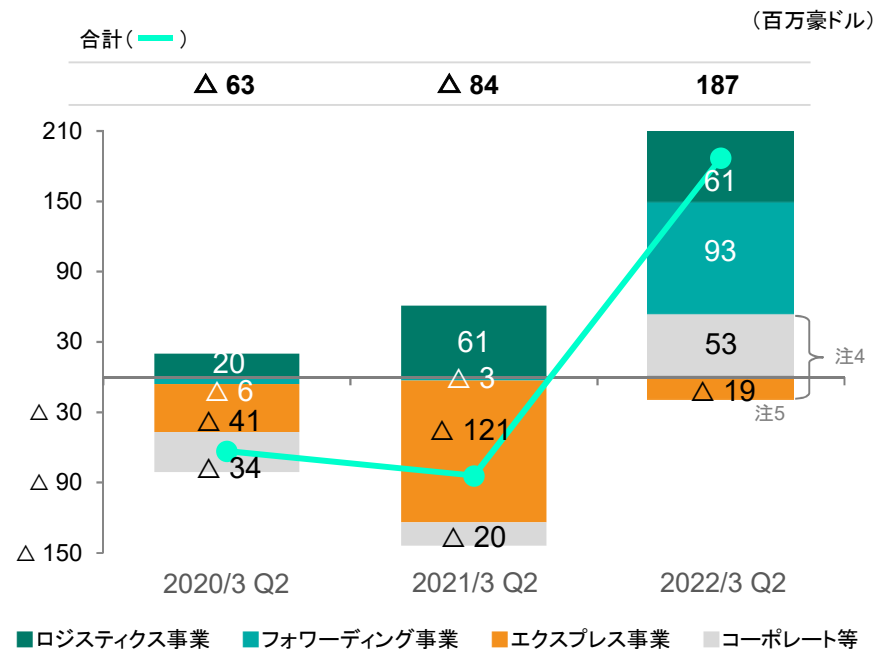
## 当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2022/3期 中間	2021/3期 中間	増減
営業収益	5,728	6,166	$\Delta 437$
営業費用	5,533	5,938	$\Delta 405$
人件費	4,160	4,193	$\Delta 33$
経費	1,372	1,744	$\Delta 372$
営業利益	195	228	$\Delta 32$

- 営業収益は、フォワーディング事業が貨物需要増により増収となったものの、ロジスティクス事業における新型コロナ関連の大口取扱いの減少や、エクスプレス事業の譲渡完了に伴う収益の剥落等により、前中間期比659百万豪ドル(12.9%)の減収。
- 営業費用は、フォワーディング事業の貨物需要増による増加があったものの、ロジスティクス事業の大口取扱いの減少による経費減や、エクスプレス事業の譲渡完了に伴う費用の剥落等により、前中間期比931百万豪ドル(18.0%)減少し、営業損益(EBIT)は前中間期比271百万豪ドル増の黒字に転換。

## 事業別の営業損益(EBIT)の推移



## 当第2四半期(中間期)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2022/3期 中間	2021/3期 中間	増減
営業収益	4,439 (3,668)	5,098 (3,736)	△ 659 (△ 68)
営業費用	4,251 (3,513)	5,182 (3,798)	△ 931 (△ 284)
人件費	1,141 (943)	1,297 (950)	△ 155 (△ 7)
経費	3,109 (2,569)	3,885 (2,847)	△ 775 (△ 277)
営業損益 (EBIT)	187 (154)	△ 84 (△ 61)	+ 271 (+ 216)

注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPトールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額。

注2: 2022/3期及び2021/3期のセグメント間の一部事業の組替えに合わせて、グラフの各期の数値を組替え(全体合計額は一致)。

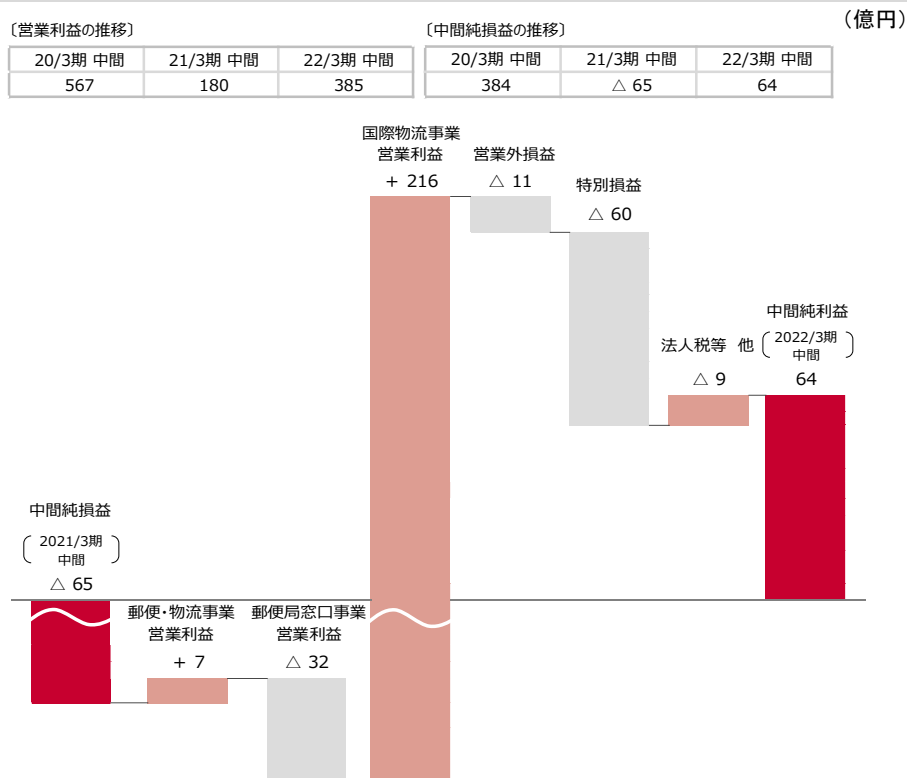
注3: 表の下段括弧内は期中平均レート(2022/3期中間期 82.63円/豪ドル、2021/3期中間期 73.28円/豪ドル)での円換算額。

注4: エクスプレス事業の2022/3期中間期の営業損益(EBIT)には、IFRSに基づき停止している減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

注5: エクスプレス事業は、2021年8月31日付で事業譲渡が完了したため、8月までの損益を反映。

- 営業収益は、前中間期比600億円（3.3%）の減収（為替影響による増加443億円を含む）。
- 営業利益は、国際物流事業の増益等により、前中間期比204億円（113.5%）増の385億円。経常利益は193億円（124.6%）増の348億円。
- トール社のエクスプレス事業の譲渡完了に伴う特別損失（106億円）の計上があったものの、中間純損益は64億円と黒字に転換。

## 中間純損益の増減分析(前中間期比)



## 当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2022/3期 中間	2021/3期 中間	増減
営業収益	17,855	18,456	△ 600
営業費用	17,470	18,276	△ 805
人件費	11,144	11,265	△ 120
経費	6,325	7,010	△ 685
営業利益	385	180	+ 204
経常利益	348	155	+ 193
特別損益	△ 94	△ 34	△ 60
税引前中間純利益	254	120	+ 133
中間純損益	64	△ 65	+ 129



# ゆうちょ銀行（連結）決算の概要

## 当第2四半期(中間期)の経営成績(連結)

(億円)

	2022/3期 中間	2021/3期 中間	増減
連結粗利益	7,691	6,703	+ 988
資金利益	6,668	4,211	+ 2,457
役務取引等利益	636	644	△ 8
その他業務利益	386	1,847	△ 1,460
うち外国為替売買損益	637	1,721	△ 1,084
うち国債等債券損益	△ 252	126	△ 379
経費 (臨時処理分を除く)	5,011	5,047	△ 36
一般貸倒引当金繰入額	△ 0	—	△ 0
連結業務純益	2,680	1,655	+ 1,024
臨時損益	575	64	+ 511
経常利益	3,256	1,720	+ 1,535
中間純利益	2,353	1,242	+ 1,110

## 概要

- 当中間期の連結粗利益は、前年同期比988億円増加の7,691億円。このうち、資金利益は、金融市場の安定に加え、プライベートエクイティファンドからの分配金も増加したこと等により、前年同期比2,457億円の増加。  
役務取引等利益は、前年同期比8億円の減少。  
その他業務利益は、外債償還益の減少を主因に、前年同期比1,460億円の減少。
- 連結業務純益は、前年同期比1,024億円増加の2,680億円。
- 中間純利益は2,353億円、前年同期比1,110億円の増益。

(参考注)

(%)

	2022/3期 中間	2021/3期 中間	増減
ROE (株主資本ベース)	5.06	2.73	+ 2.33
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	60.81	75.14	△ 14.32

注：(ゆうちょ銀行)中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE=中間純利益/[ (期首株主資本+期末株主資本) / 2 ] × 100

OHR=経費 / (資金収支等+役務取引等利益) × 100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、中間期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

# ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

## 資金利益の内訳

### 国内業務部門（円建取引） （億円）

	2022/3期中間	2021/3期中間	増減
資金利益	2,373	2,743	△ 369
資金運用収益	2,622	3,088	△ 465
うち国債利息	1,592	1,912	△ 319
資金調達費用	249	345	△ 95

### 国際業務部門（外貨建取引、円建対非居住者取引） （億円）

	2022/3期中間	2021/3期中間	増減
資金利益	4,292	1,467	+ 2,824
資金運用収益	5,732	3,070	+ 2,662
うち外国証券利息	5,730	3,067	+ 2,663
資金調達費用	1,440	1,602	△ 162

### 合計 （億円）

	2022/3期中間	2021/3期中間	増減
資金利益	6,665	4,211	+ 2,454
資金運用収益	7,703	5,421	+ 2,281
資金調達費用	1,037	1,210	△ 172

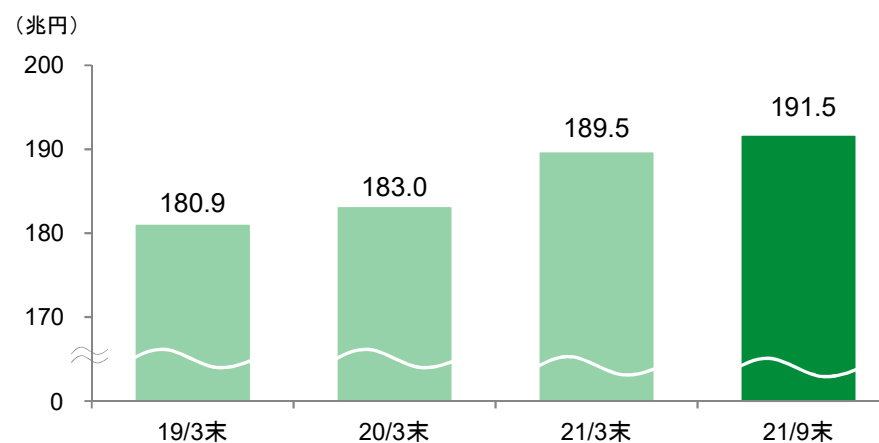
注：「資金利益の内訳」資金運用収益及び資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

## 役務取引等利益の内訳

### （億円）

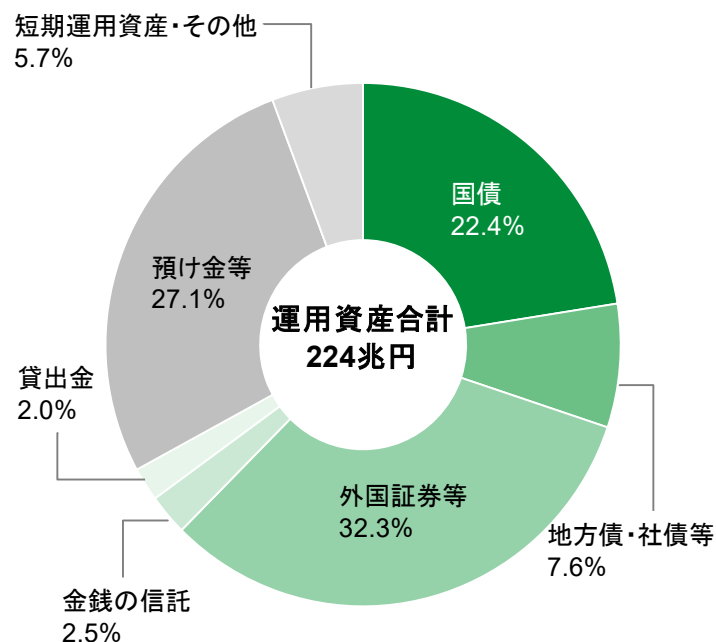
	2022/3期中間	2021/3期中間	増減
役務取引等利益	630	644	△ 13
為替・決済関連手数料	419	419	+ 0
ATM関連手数料	104	102	+ 2
投資信託関連手数料	70	73	△ 3
その他	35	49	△ 13

## 貯金残高



# ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況

(億円)



	2022/3期 中間	構成比 (%)	2021/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,400,400	62.4	1,381,832	62.6	+ 18,568
国債	503,985	22.4	504,934	22.8	△ 949
地方債・社債等 <sup>注1</sup>	171,304	7.6	165,225	7.4	+ 6,079
外国証券等	725,110	32.3	711,672	32.2	+ 13,438
うち外国債券	238,597	10.6	235,051	10.6	+ 3,546
うち投資信託 <sup>注2</sup>	485,644	21.6	475,911	21.5	+ 9,732
金銭の信託	56,526	2.5	55,475	2.5	+ 1,050
うち国内株式	20,928	0.9	22,617	1.0	△ 1,689
貸出金	46,750	2.0	46,917	2.1	△ 166
預け金等 <sup>注3</sup>	609,540	27.1	606,670	27.5	+ 2,869
短期運用資産・ その他 <sup>注4</sup>	128,588	5.7	115,057	5.2	+ 13,530
運用資産合計	2,241,806	100.0	2,205,954	100.0	+ 35,852

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。  
 注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。  
 注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。  
 注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

## 当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円、%)

	2022/3期 中間	2021/3期 中間	増減
経常収益	32,261	33,853	△ 1,592
経常費用	30,422	32,226	△ 1,803
経常利益	1,838	1,627	+ 211
中間純利益	805	936	△ 131
(参考:単体決算情報)			
基礎利益	2,172	2,265	△ 93
キャピタル損益	36	△ 590	+ 627
臨時損益	△ 378	△ 52	△ 325
経常利益	1,831	1,622	+ 209
個人保険 新契約 年換算保険料	229	150	+ 78
	2022/3期 中間	2021/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 <sup>注1</sup>	37,137	38,981	△ 1,844
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,090.3	1,121.2	△ 30.9
連結実質純資産額	119,068	120,817	△ 1,748

## 概要

- 保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少したため、基礎利益は減少したが、キャピタル損益の改善等により、経常利益は前年同期比211億円増の1,838億円。
- キャピタル損益については価格変動準備金と相殺されるため、中間純利益は、前年同期比131億円減の805億円。
- 新契約年換算保険料については、個人保険・第三分野ともに前年同期比で増加。
- 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。<sup>注1、注3</sup>
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,090.3%、連結実質純資産額は、11兆9,068億円と引き続き高い健全性を維持。なお、危険準備金および価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆5,895億円。

注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

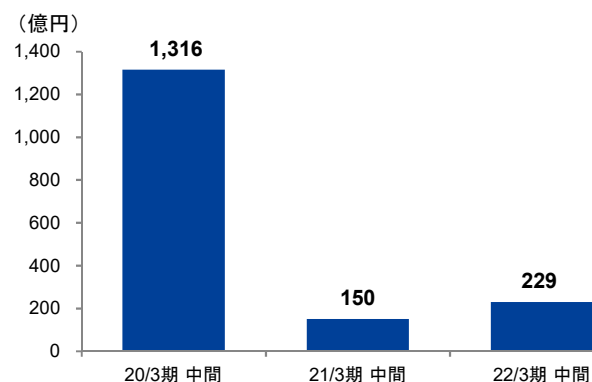
注2: 金額は億円未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

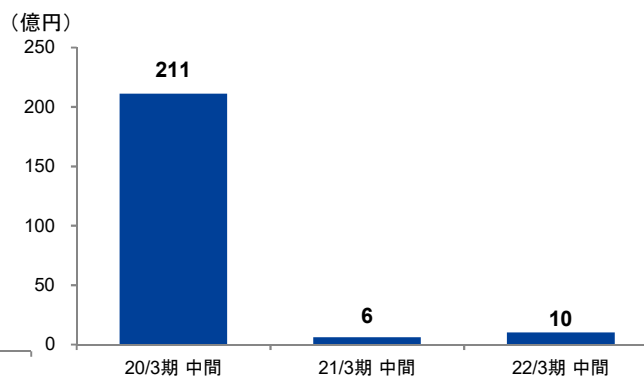
# かんぽ生命 保険契約の状況

## 新契約

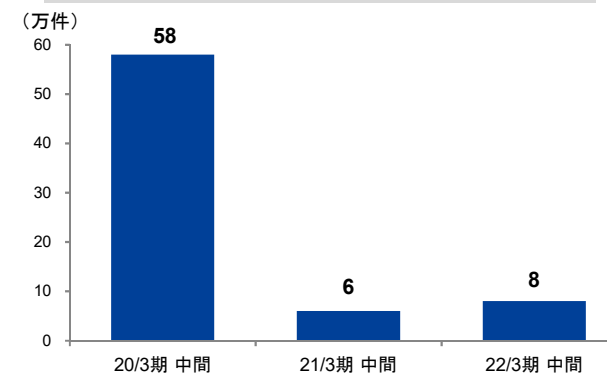
### 新契約年換算保険料（個人保険）



### 新契約年換算保険料（第三分野）

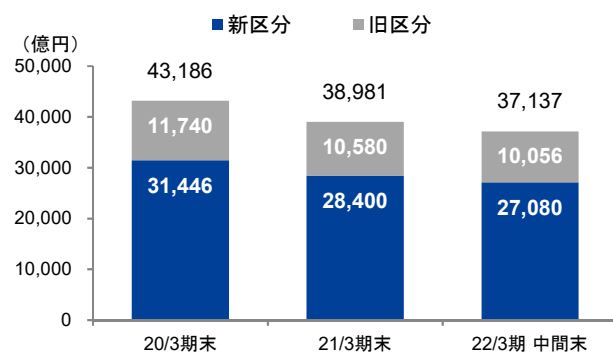


### 新契約件数（個人保険）

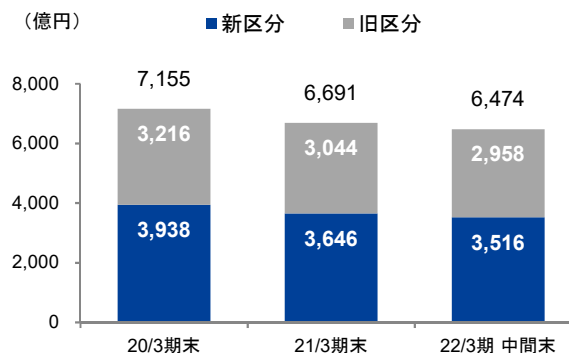


## 保有契約

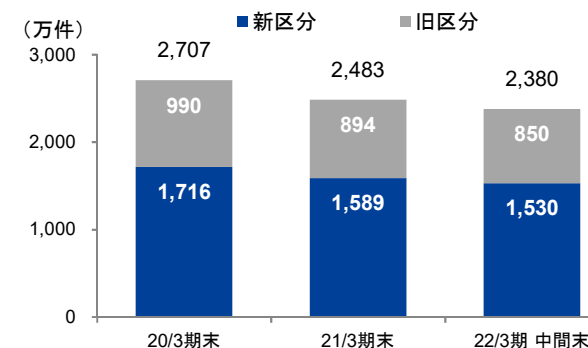
### 保有契約年換算保険料（個人保険）



### 保有契約年換算保険料（第三分野）



### 保有契約件数（個人保険）

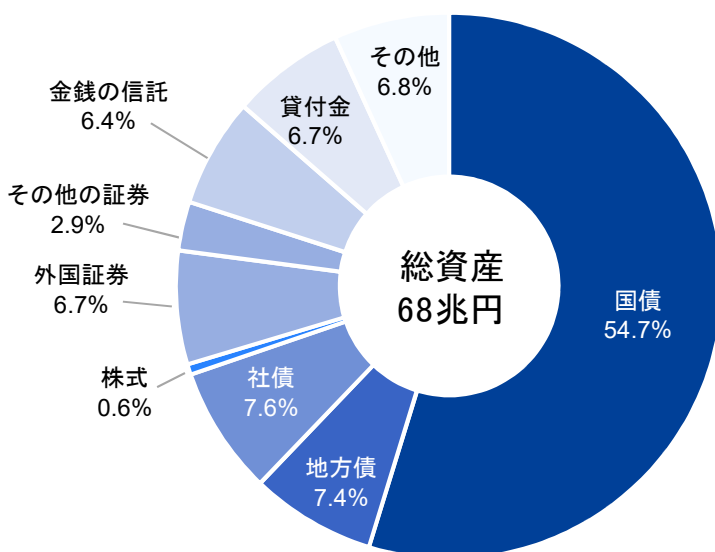


注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料(個人保険)は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料(第三分野)は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。



(億円)

	2022/3期 中間	構成比 (%)	2021/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	546,647	80.0	552,736	78.8	△ 6,088
国債	374,111	54.7	373,456	53.2	+ 654
地方債	50,742	7.4	55,935	8.0	△ 5,192
社債	51,791	7.6	53,252	7.6	△ 1,461
株式	4,227	0.6	4,035	0.6	+ 191
外国証券	45,981	6.7	46,323	6.6	△ 342
その他の証券	19,794	2.9	19,731	2.8	+ 62
金銭の信託	44,039	6.4	41,892	6.0	+ 2,146
貸付金	45,962	6.7	49,640	7.1	△ 3,677
その他	46,784	6.8	57,459	8.2	△ 10,675
総資産	683,434	100.0	701,729	100.0	△ 18,294

---

# 2022年 3月期通期業績予想

# 2022年3月期通期業績予想

## ■ 業績予想

日本郵便において、郵便・物流事業におけるコストコントロールの取組、国際物流事業におけるフォワーディング事業の好調等足元の事業環境を踏まえると、各事業の営業利益が想定を上回る見込みとなったこと、また、ゆうちょ銀行においても、直近の市況等を踏まえると、資金運用業務で保有する外債投資信託の収益に加えて、プライベートエクイティファンドの収益も想定より増加する見込みとなったこと等から、5月に公表した通期業績予想を上方修正する。

(億円)

	経常利益	増減 (5月時点業績予想比)		
		当期純利益	増減 (5月時点業績予想比)	
日本郵政グループ	9,200	+ 1,900	4,800	+ 1,400
日本郵便	1,350	+ 600	800	+ 600
ゆうちょ銀行	4,850	+ 1,300	3,500	+ 900
かんぽ生命	2,900	—	1,180	—

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。  
 注2: 日本郵政の当期純利益は、現時点の金融2社株式持分比率(ゆうちょ銀行:約89%、かんぽ生命:約49.9%)等に基づき算出。

	営業利益	増減 (5月時点業績予想比)	
		1株当たり配当	配当性向
日本郵便	1,400	+ 600	
郵便・物流事業	950	+ 300	
郵便局窓口事業 ※2022年3月期より名称変更	250	+ 100	
国際物流事業	200	+ 200	

## ■ 株主還元

配当予想は修正しない。「JP ビジョン2025」期間中は、1株当たり50円の年間配当の安定的な実施に加え、機動的な自己株式取得による資本効率の向上を目指しており、株主還元方針として、引き続き、自己株式取得を検討。

1株当たり配当	配当性向
50円	39.8%

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

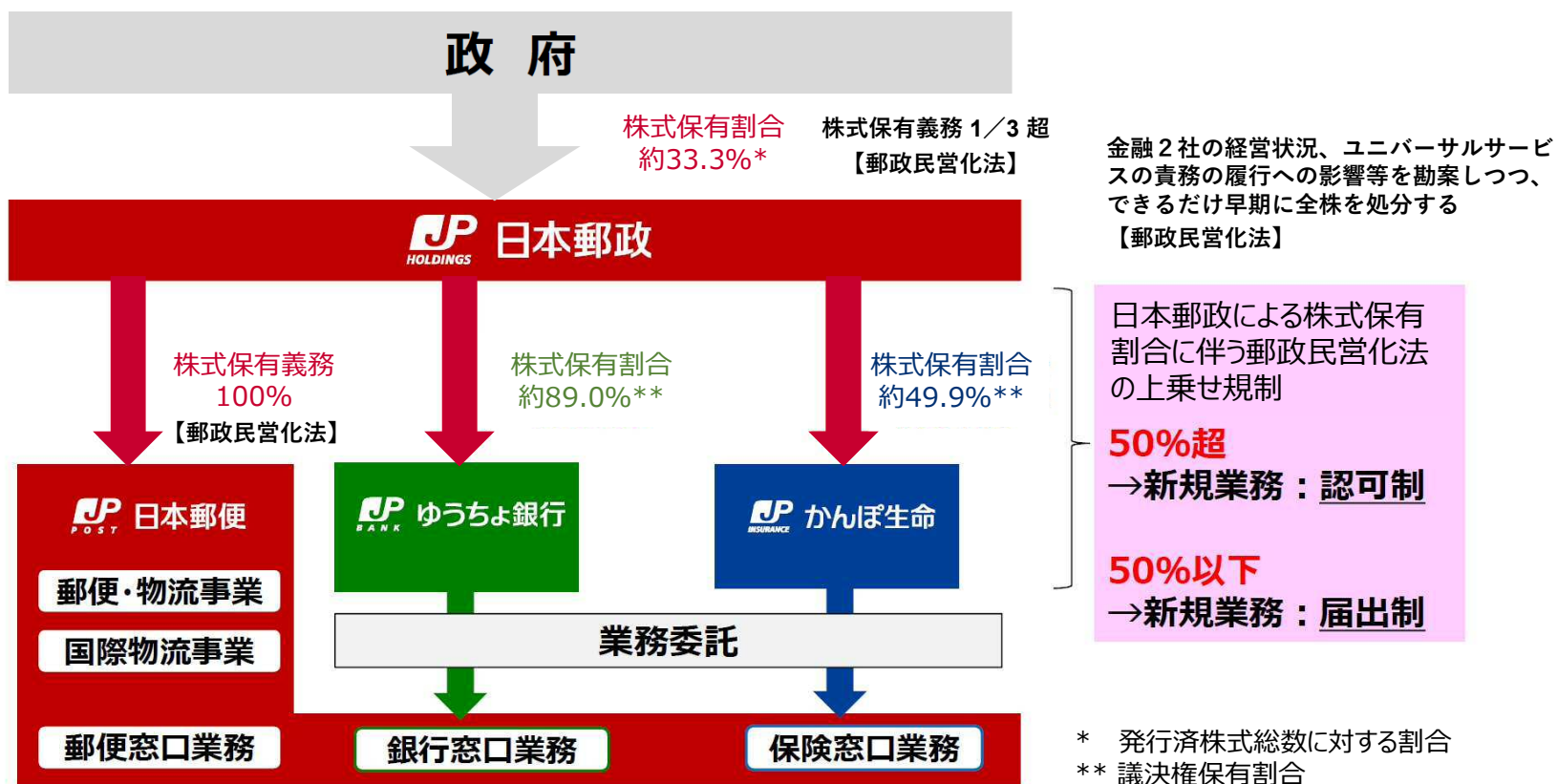


---

# 「JP ビジョン2025」新たな成長に向けた取り組み状況

# 新たな成長に向けて

- 法律に定められた政府の保有義務の水準まで、当社株式の売却が完了
- 金融2社株式は2025年度までのできる限り早期に保有割合50%以下とすることを目指す
- かんぽ生命保険については、5月に議決権保有割合を49.9%とし、中計で目指す保有割合を達成

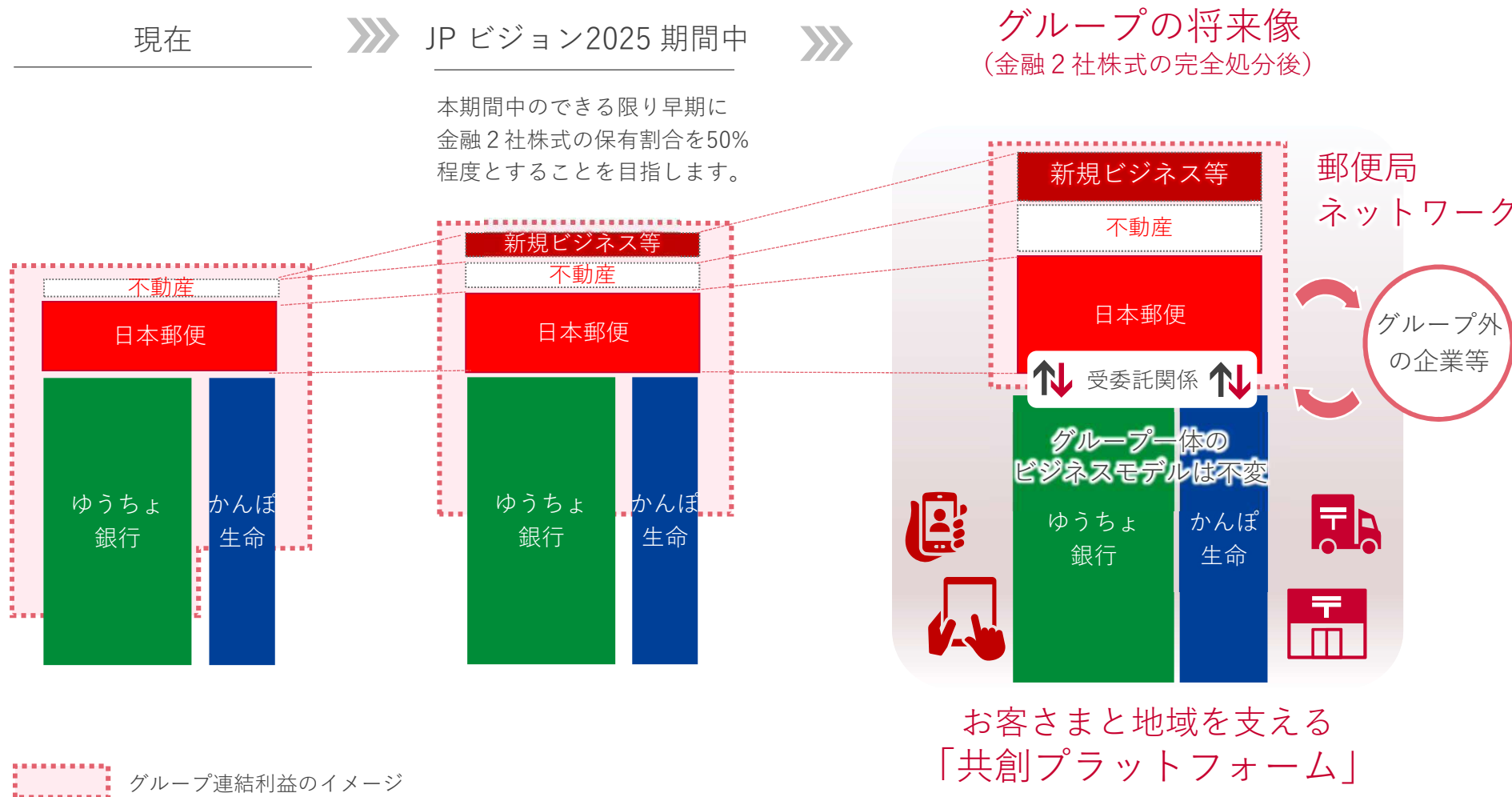


11月10日、かんぽ生命が新商品に関する届出を公表

# 新たな成長に向けて

## 日本郵政グループが目指す姿

— 金融 2 社株式の処分と日本郵政グループの将来像 —



# 新たな成長に向けて

## 主な他社との連携・協業（2021年度）

### 物流

#### 楽天グループ

- ・業務提携（2020年12/24公表）
- ・資本出資（1,500億円）（3/12公表）
- ・子会社設立（7/1設立）  
JP楽天ロジスティクス（当社50.1%、楽天グループ49.9%）  
JPデジタル（当社100%）

#### 佐川急便

- ・持続可能な物流インフラ・サービスの共創（9/10公表）

#### ACSL

- ・ドローンによる配送の実証実験（6/15公表、7/5出資）

### DX

#### アフラック・インコーポレーテッド アフラック生命保険

- ・「お客さまと地域を支える『共創プラットフォーム』」の実現に向けた「資本関係に基づく戦略提携」のさらなる発展（6/18公表）

#### 地方銀行との連携

- ・「紀陽銀行 ATM コーナー」の設置（7/28公表）
- ・東日本銀行の手續事務の受付・取次（10/13公表）

### 金融

### ESG

#### 東京電力グループ

- ・カーボンニュートラル化推進にむけた戦略的提携（4/23公表）
- ・実証実験開始（沼津局、小山局）

#### 局窓口

#### ファミリーマート

- ・無人決済システムを活用した店舗の出店（10/29公表）

### 不動産

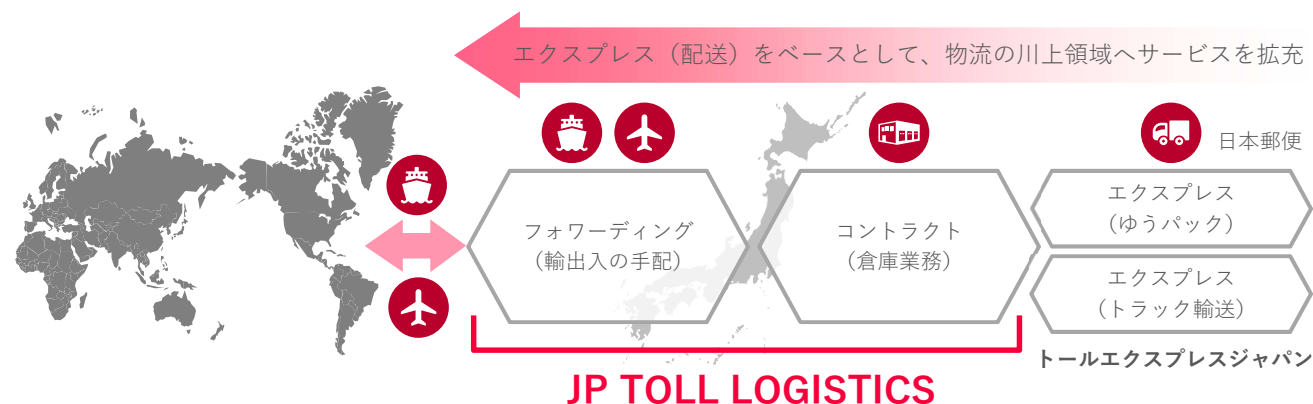
#### 郵船不動産

- ・株式51%取得（5/27締結・公表）

## 事業ポートフォリオの集中と選択

### Toll社

- エクスプレス事業売却(4月21日 公表、8月31日 譲渡手続完了)
- アジア中心のビジネスモデルへの移行推進



### ラフレさいたま及びJPホテルサービス売却

- 7月30日 公表、同日譲渡済

### 「かんぽの宿」32施設売却

- 10月1日 公表、2022年4月1日及び5日譲渡予定
- 営業中の残り1施設については、地方公共団体と交渉中

## 配当

### 配当の実績

上場来、業績動向に関わらず、  
1株あたり年間50円以上の配当を継続

### 配当の方針

中計期間中(2025年度迄)は  
「1株あたり年間50円配当」を維持する方針

## 自己株式取得

### 自己株式取得の実績

上場来、総額約1.1兆円の  
自己株式取得を実施  
(上場時の発行済み株式の16.3%に相当)

### 自己株式取得

2021年11月1日から2022年4月28日までの  
期間で1,000億円を上限とする市場買付  
による自己株式取得を実施<sup>1</sup>

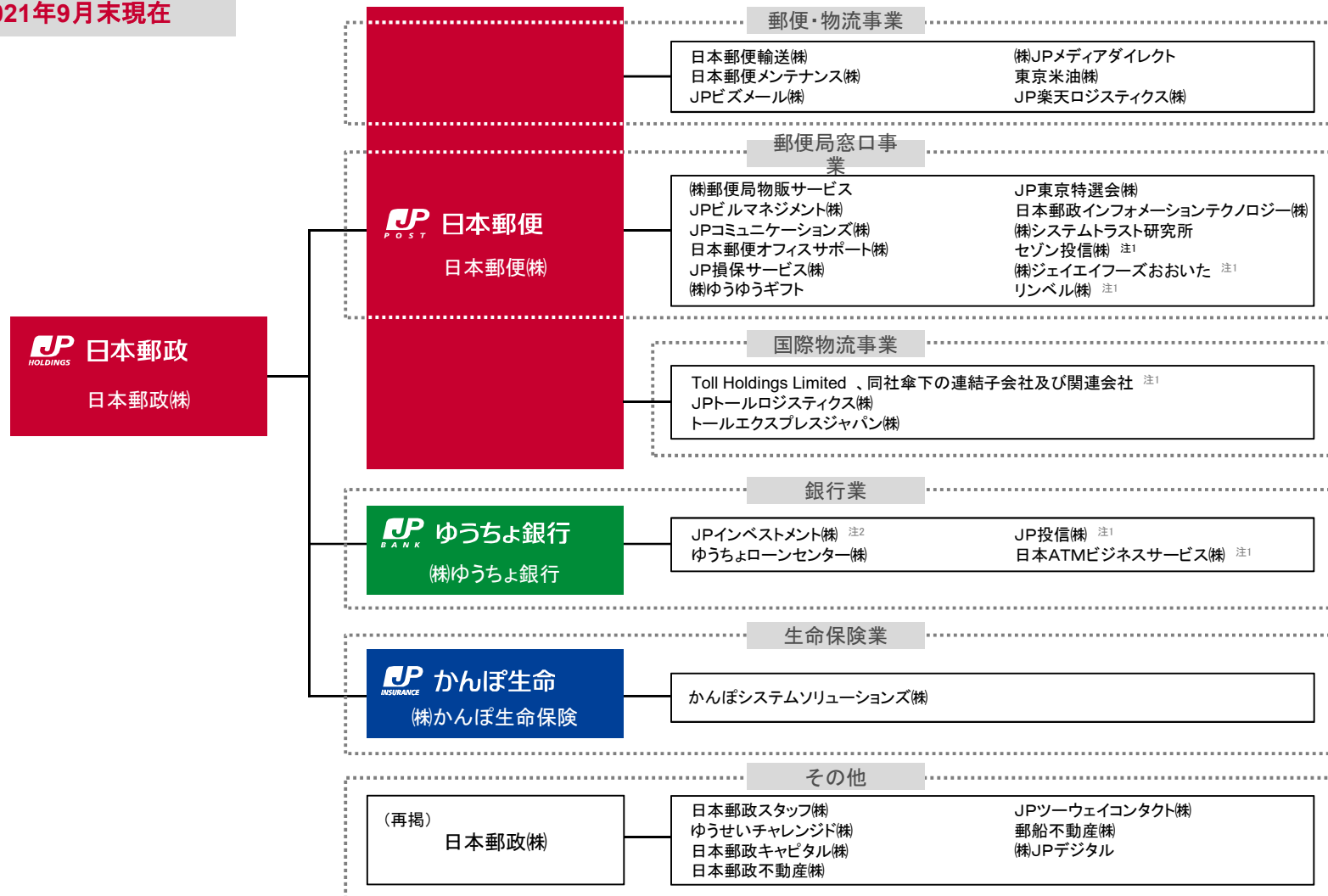
<sup>1</sup> 取得し得る株式総数の上限は1.33億株。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性がある。

---

# APPENDIX

# 〔参考1〕 グループ会社関係図

2021年9月末現在



注1: 持分法適用関連会社 注2: 傘下の連結子会社含む



# 〔参考2〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

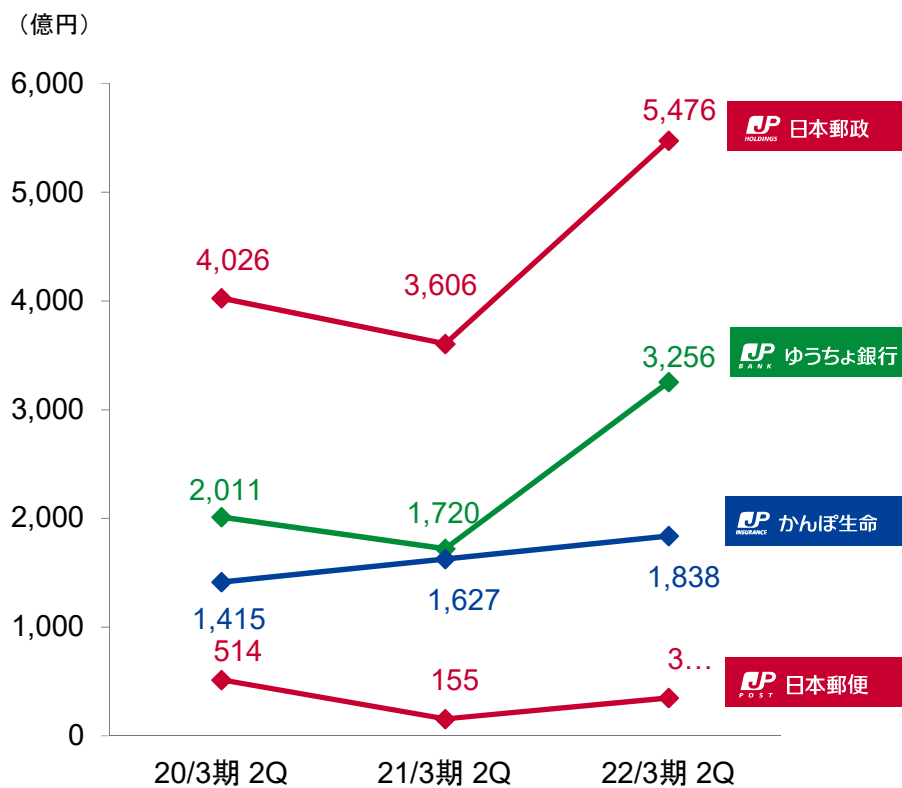
(億円)

	2022/3期			2021/3期			
	1Q(4~6月)	1Q(4~6月)	増減	2Q(7~9月)	2Q(7~9月)	増減	
連 結	営業収益	9,022	9,258	△ 235	8,833	9,198	△ 364
	営業費用	8,653	9,053	△ 399	8,816	9,222	△ 405
	人件費	5,594	5,612	△ 17	5,550	5,653	△ 103
	経費	3,059	3,441	△ 382	3,266	3,569	△ 302
	営業損益	368	204	+ 163	17	△ 24	+ 41
郵便・ 物流事業	営業収益	4,885	4,901	△ 16	4,655	4,725	△ 70
	営業費用	4,681	4,747	△ 65	4,786	4,814	△ 28
	人件費	3,006	3,051	△ 45	3,033	3,068	△ 34
	経費	1,675	1,696	△ 20	1,752	1,745	+ 6
	営業損益	203	154	+ 49	△ 131	△ 89	△ 42
郵便局 窓口事業	営業収益	2,862	3,039	△ 176	2,866	3,127	△ 260
	営業費用	2,748	2,891	△ 143	2,784	3,046	△ 262
	人件費	2,084	2,096	△ 12	2,076	2,097	△ 21
	経費	664	795	△ 131	708	949	△ 241
	営業利益	113	147	△ 33	82	80	+ 1
国際 物流事業	営業収益	1,811	1,856	△ 44	1,856	1,880	△ 23
	営業費用	1,746	1,938	△ 191	1,767	1,859	△ 92
	人件費	503	463	+ 39	439	486	△ 47
	経費	1,242	1,474	△ 231	1,327	1,373	△ 45
	営業損益	65	△ 82	+ 147	89	20	+ 69

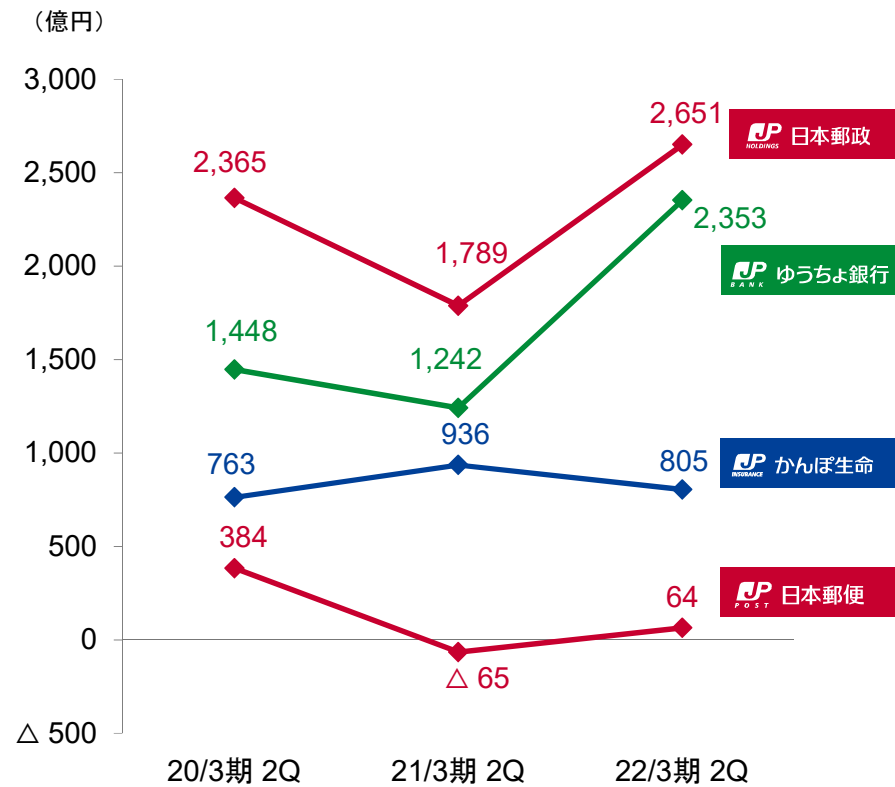
注: 国際物流事業の2Q(7~9月) 数値は、9月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から6月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

# 〔参考3〕 経常利益・中間純利益の推移

経常利益の推移

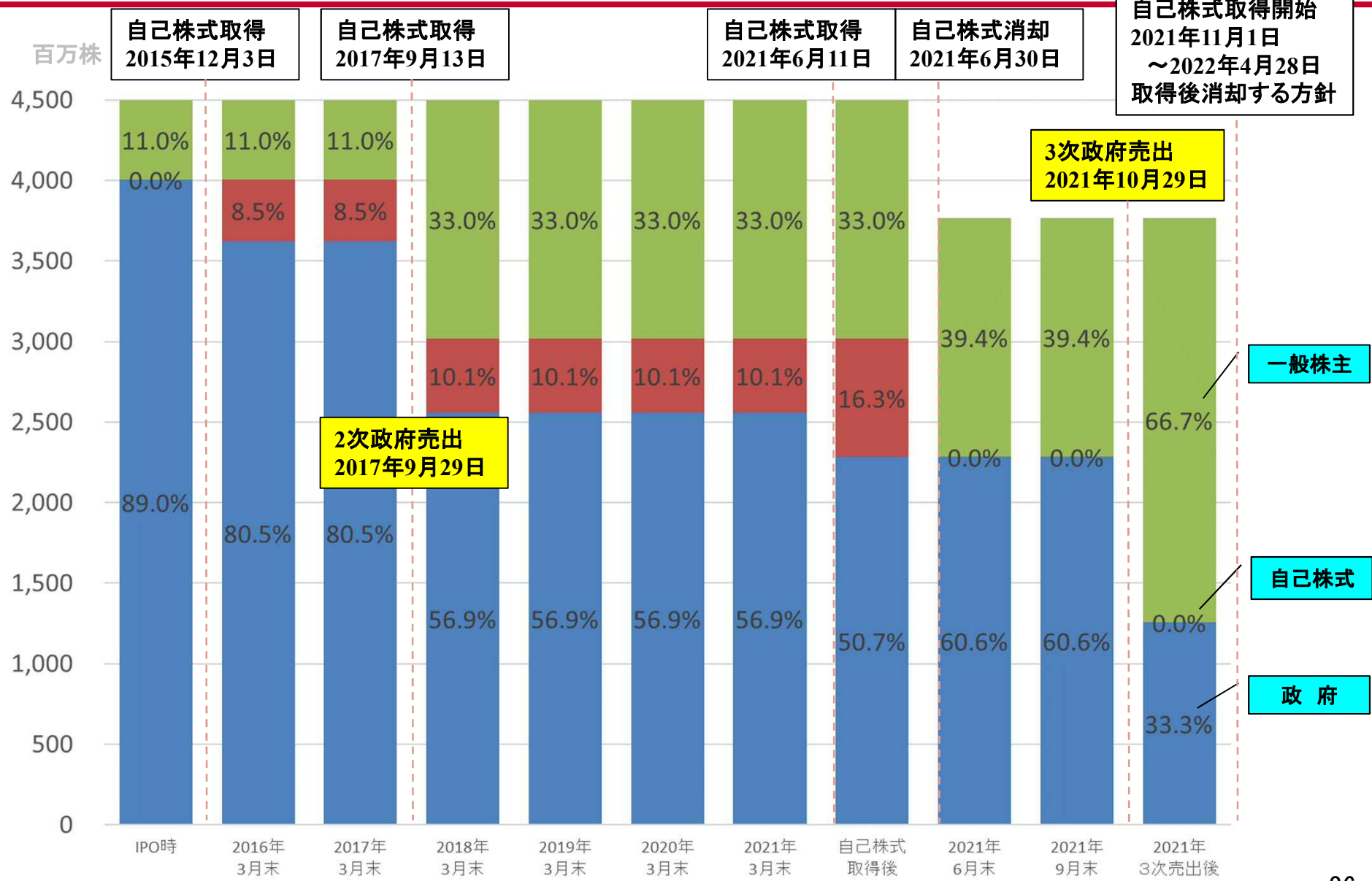


中間純利益の推移



# [参考4]株主構成の状況

自己株式取得開始  
2021年11月1日  
～2022年4月28日  
取得後消却する方針



%は発行済株式総数に対する割合 26

---

## 【本資料に関するお問合せ先】

日本郵政株式会社 IR室

Email: [irshitsu.ii@jp-holdings.jp](mailto:irshitsu.ii@jp-holdings.jp)

### ディスクレーマー

本資料には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。